

紫波町議会定例会一般質問通告書（写）

令和8年定例会3月会議

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[1] 6番 高橋 敬子 【一問一答】</p>	<p>○「考える力」を育てる教育について</p> <p>学校教育の内容の基準や指導方針を定める学習指導要領の改訂作業が進んでいる。その基盤となる考え方は、主体的・対話的で深い学びの実装、多様性の包摂、実現可能性の確保である。VUCAな時代、急速な社会変化や予測困難な時代において、知識の暗記にとどまらず、自ら課題を見つけ、考え、判断し、表現する力を育む教育の重要性が高まっている。本町の子どもたちが将来にわたり主体的に生きる力を身につけるための教育について、現在の取組状況と今後の方向性について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本町における「考える力（思考力・判断力・表現力）」を育む教育について、教育委員会はどのように位置づけているのか。 2 学校現場において、探求的な学習、話し合い・対話を重視した授業、ICTを活用した思考力育成などについて、現在どのような取り組みが行われているのか。 3 教員が子どもの考える力を引き出すための指導力向上について、研修や支援体制はどのようになっているのか。 4 学力テストや評価において、知識量だけでなく思考力・表現力をどのように把握・評価しているのか。 5 家庭や地域と連携し、子どもの考える力を育むための取り組みについて、現状と課題をどうとらえているのか。 6 今後、本町として「考える力を育む教育」をさらに推進していくための方針と具体的な取り組みについて。 	<p>町長</p>
	<p>○人口減少時代のインフラと自治体の将来像について</p> <p>2025年12月31日付の朝日新聞の報道では、「縮む国 インフラの未来模索」と題して、人口減少とインフラ老朽化が同時に進行し、全ての地域・インフラを現状水準で維持することは困難であり、今後は地域やインフラの選別が避けられない、という専門家の指摘があった。ただし、過疎地であっても、農業・林業・漁業などの一次産業が活発で、社会全体に不可欠な機能を担っている地域は、「残すべき地域」になり得るとの考え方が示されていた。以上を踏まえ、以下の点について伺う。</p>	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
	<p>1 人口減少を前提とした自治体経営の基本認識について 本町の将来人口推計は10年後・20年後にどうなるか。その人口規模および人口構成を前提とした場合の将来の税収及び歳入は試算しているか。現在保有している公共施設・下水道・道路等のインフラを維持するために必要な年間更新費用はいくらと試算しているか。その財源を将来の税収及び歳入で賄える見込みか。</p> <p>2 「地域トリアージ」に関する自治体としての考え方について 本町において「すべての地域・すべての公共施設・すべてのインフラを同一水準で維持し続けること」は、長期的に可能であると考えているか。将来的に、地域や拠点ごとに維持水準の差を設ける、あるいは機能集約を行う可能性について、どの部署が、どのような前提条件と時期を想定して検討しているか。</p> <p>3 産業機能を基軸とした地域存続戦略について 厳しい財政状況下で、深刻な過疎地域を存続させるには、農業・林業・漁業、製造業、観光業など、地域が担う産業機能の強化が不可欠であると考えているが見解を伺う。地域の産業機能の強化には、地域資源とニーズを見極め、付加価値や生産性を高めていく視点が重要になると考えるが、現在どのような具体的取り組みを行っているか。</p>	

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[2] 11番 阿部 美佳子 【一問一答】</p>	<p>○地域づくりについて</p> <p>近年、人口減少や少子高齢化、価値観の多様化、プライバシー意識の高まりにより、地域コミュニティの衰退が進んでいる。</p> <p>内閣府の世論調査によれば、地域での付き合いは十数年前と比較して約15%も減少しており、数字の上からも人間関係の希薄化が地域コミュニティの衰退の要因の一つと考えられる。この先、希薄化が進行すれば、人口減少と相まって防災機能の低下、生活環境の悪化、高齢者の孤立ひいては町内経済への悪影響といった様々な問題が顕在化し、生活の安全・安心を支える基盤の喪失につながるため、住民主体での見守りや支えあい、持続可能な地域づくりが急務である。</p> <p>地域づくりについての町の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 現在、様々な地域で地域運営組織による地域づくりを進めている。進捗状況と成果、課題と感じている点について。 2 集落の維持、活性化のために現在7名の集落支援員を設置しているが、活動状況、成果と課題について。 3 行政の役割は、住民の主体的な活動を支援し、新たな繋がりを生む環境の整備と考える。現在行われている具体的な支援策と今後検討している支援策について。 4 現在、地縁団体などの担い手は、中高年以上の年齢層に偏っている。この状況は若い世代が更に参加しづらくなる悪循環につながり、将来的に地域組織が成り立たない事態に陥ることが想定される。若い世代の巻き込みを図り、住民の自治意識を高める必要があると考えるが、その対策について。 5 地域づくりは人づくりとも言われるように、次世代の地域コミュニティを担う人材の育成が重要であると考えます。 <p>コミュニティスクールの事業展開により、学校の授業とは違う学びや地域との関わりを深める機会も増えている。地域・社会を作っていく能力を育むという視点からのコミュニティスクールの有効性について。</p>	町長
	<p>○新町長における副町長選任の方針と時期について</p> <p>町政の推進において、町長を補佐し、町長の掲げる政策を具体的に実行に落とし込み、職員を統率する副町長の存在は極めて重要である。</p> <p>現在空席となっている副町長の選任について、どのような資質や経験を持った人材が相応しいと考えているか。また、選任に向けた具体的な進捗状況と、提案時期の目途について伺う。</p>	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[3] 4番 佐藤 光夫 【一問一答】</p>	<p>○都市計画道路について</p> <p>紫波町都市計画マスタープランは、長期的な都市づくりの方針を定めるため、1997年に第1期計画、2013年9月に第2期計画が策定された。2025年3月には一部見直しされ、目標年次2031年に向けての指針としている。</p> <p>その中でも町づくりの基本は道路であると考えているが、都市計画道路の整備は計画策定以来、先が見えない状況といえる。特に北日詰朝日田線と県道古舘停車場線を接続する計画及び構想道路は、道なき道を新しく作る区間があり難航が予想されるが、中央部の南北移動を容易にし、4号線だけに依存しない町づくりの要として早期実現が期待される。町の将来を見据えてこの区間の安心安全な道路整備を着実に進めるべきと考え、以下の点を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画道路北日詰朝日田線と県道古舘停車場線を接続する計画及び構想道路は、北日詰朝日田線の実現のみでは効果が薄い。構想道路を計画道路に昇格し、全線実現を目指す意思を示すべきだが、町の方針は。 2 都市計画道路北日詰朝日田線の実現に向けての進捗状況は。また、構想道路の具体的な動きはあるのか。 3 1の計画実現までの間は狭い既存道の利用がこれからも続くこととなるが、交通量が多く、児童生徒をはじめ歩行者の安全や近隣住民への配慮が不可欠である。道路改良や歩行空間の確保、電柱の移設、時間帯一方通行の交通規制の検討など、安全を守るための対策が急務だが、町の現状認識と対応策を伺う。 	町長
	<p>○町道の除雪作業について</p> <p>今年は何年ぶりの大雪となり、町道除雪は町の直営以外に町内委託業者による作業が行われている。町ではHP等で「除雪作業にご理解とご協力を」という発信がされている。しかし、作業現場では一部町民から委託業者への苦情があったとのこと。作業を中断させ、作業員に申し立てるケースもあり、迅速な除雪に支障をきたしたのではないかと。</p> <p>町民個々の心情を思うと理解できないわけではないが、除雪は一定のルールに基づき行われるものである。町民の理解と協力を得るためには町民に伝わる広報と納得できる説明、ルールの改善が必要と考え、以下について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町道除雪に関する広報はどのように行われているか。また、その広報で充分と考えているか。 	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
	<p>2 住宅等の入口に残る排雪塊の扱いについて委託業者にはどのような指示をしているのか、また住宅前の排雪塊の除去までを町道除雪として規定できないか。</p> <p>3 委託業者が私有物を破損した場合の補償体制はどのようなになっているか。</p> <p>4 ルールの統一と技術の習得のために、委託業者の作業員に対する事前講習会を町で実施すべきではないか。</p> <p>5 除雪しない町道があり、困るという意見がある。町では除雪範囲について、「幅員4メートル以上の町道」と規定しているが、生活道路となっている町道は全て除雪対象とすべきではないか。</p>	
<p>[4] 16番 藤原 恵子 【一問一答】</p>	<p>○企業誘致、立地奨励について</p> <p>町内に企業の事業所新設または増設を奨励することにより地域経済の活性化と雇用の増大を促進し、町勢の進展に資することを目的として定められた紫波町企業立地奨励条例に基づき、いま一度紫波町への企業誘致推進に注力すべきと考えるが、町の考えを伺う。</p>	町長
	<p>○防災庁設置に伴う当町の取り組みについて</p> <p>令和8年度中の設置を目標として進められている防災庁の目的として、平時から復旧・復興までの一貫した司令塔機能を担うとされているが、一方で地域ごとの特性に応じた計画策定や防災教育を強化し、各自治体が自らの地域特性に合った備えを実践しやすくすることを目指している。</p> <p>防災庁の設置によって「地域特性に合った備え」の実践が明瞭になることが期待される。</p> <p>当町としては、防災設備の新設はもとより、既存のライフラインや公共施設の老朽化、メンテナンスの必要性の有無についてどのように把握しているか伺う。</p> <p>また、当町の「地域特性に合った備え」として、具体的にどのように計画を立案し推進していくべきかを伺う。</p>	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[5] 10番 佐々木 純子 【一問一答】</p>	<p>○全ての世代の「暮らし心地の良さ」について</p> <p>町では、「暮らし心地の良いまち」を掲げているが、高齢者が多く人口が減少している地域、子育て世代が多く人口が急が増えている地域、それぞれが課題を解決するために地域で取り組んでいると考える。しかし、住民の声として全ての世代が安心して住み続けるために以下4点伺う。</p> <p>1 地域住民が自分たちの住む「まち」に誇りを持ち、基幹産業である農業を通じて「しごと」を紡ぎ、その姿勢や挑戦が共感を呼ぶことで、新たな担い手や移住者などの「ひと」を呼び込み、地域の再生と自立につながるものとする。農業を軸とした総合的な戦略についての町の考えは。</p> <p>2 すべての世代が健康で元気に暮らすためには、幼少期から日常的に運動に親しむ環境の整備が不可欠であるとする。しかし、赤石小学校における校庭の広さは、児童数に対して十分とは言えない状況と見受けられる。 同校の校庭の面積は、児童数に対して適正であると認識しているか。現状と課題、改善策についての考えは。</p> <p>3 全国各地において自然災害が頻発しており、災害時における迅速な避難や救急・救援活動を支える道路網の整備は、地域の防災力向上に不可欠であり、住民が安心・安全な生活を送るためには、生活道路を含む基盤整備の充実が重要である。現在、計画されながら中断している道路、未実施の路線は何路線あり、今後の整備計画はどのように進めていくか。</p> <p>4 デマンドバス「しわまる号」は、地域住民の重要な移動手段として広く利用されており、隣町への医療機関への受診などを目的として、運行区域の拡大を求める声が増えていると承知している。 高齢化が進展する中で、高齢者が安心して免許返納できる環境整備の観点から、利用可能地域の拡大や運行内容の見直しについてどのように検討していくか。</p>	<p>町長 教育長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[6] 5番 橋浦 栄一 【一問一答】</p>	<p>○DX推進について</p> <p>令和6年11月に策定された紫波町デジタル・トランスフォーメーションいわゆるDX推進基本方針が策定され、福祉、環境、防災、教育等、あらゆる分野の施策の維持・充実に町民への質の高い行政サービスの取り組みがされていると承知している。</p> <p>DXの取り組みは業務効率化や行政内部の改善にとどまらず、最終的には町民サービスの質の向上につながることを目的であると考えるが、DXの効果は町民にとって見えにくく評価されにくい側面もある。</p> <p>DX推進員を採用し体制整備が進められた現時点で、どのように町民目線でのDX推進による業務改革、業務改善が行われてきたか、併せてその評価を伺う。</p>	町長
	<p>○教職員の状況について</p> <p>学校再編により複式学級が廃止され、各校において適切な児童数による教育活動・学習指導がされていると承知している。</p> <p>心豊かな子どもたちを見守り、健やかな成長を支えている教職員の環境について伺う。</p> <p>全国的に教員の働き方改革が求められている中、教員の長時間労働を是正し、業務を効率化・適正化することで、教員が授業の質向上や子どもたちの人間的成長に集中できる環境を整え、質の高い教育を提供することを目指す取り組みがされている中で、現在、紫波町で勤務されている教職員の方々の労働状況、時間外勤務状況をどのように把握し、どのように分析しているか。</p>	教育長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[7] 2番 村上 みさと 【一問一答】</p>	<p>○大会開催時における紫波町スポーツ交流施設の使用について</p> <p>紫波町スポーツ交流施設は民間提案制度を取り入れ、町が事業主体となって整備した観覧機能を兼ね備えた公益性の高い施設である。しかし、令和7年度の陸上記録会や学校のマラソン大会では、大会主催者の判断で立ち入り禁止となった。そこで次年度に向け、安全基準の明確化と情報共有が必要と考え、以下2点について見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大会主催者が安全性の確保や公平性を検討するためには、テラス・バルコニーの最大収容人数や階段幅員及び緊急時の避難想定など、安全基準や客観的数値を示すべきではないか。 2 スポーツ交流施設の1階には休憩スペースや多目的トイレ、授乳室が設けられている。これらの機能を事前に周知することは高齢者・障がい者・乳幼児連れの家族を含む来場者の福祉や利便性の向上に資するものとする。大会主催者への情報提供が必要ではないか。 	<p>町長 教育長</p>
	<p>○県央ブロックごみ処理広域化について</p> <p>盛岡広域環境組合では、8市町の既存のごみ焼却施設を1施設に集約し、令和14年度に新しいごみ焼却施設を稼働させるため、施設整備に関する事務を進めているが、令和8年2月定例会において、8年度一般会計予算が否決された。事業の進捗や合意形成過程に課題があったものと捉える。ごみ処理広域化に関して、組合の副管理者である町長の認識及び町としての見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組合議会での議論、8年度予算が否決されたことについて、主な論点は何であったと町長は認識しているか。また、今後の事業推進に与える影響をどう分析しているか。 2 県央ブロックごみ処理広域化の推進に関する協定書では「新たな最終処分場の立地については、ごみ焼却施設を設置している市町以外の場所で建設することが望ましい。」との方針を踏まえ検討を進めるとしている。町はこの方針についてどう考えているか。 	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
	<p>3 「広域化により施設の整備費、運転管理費とも低減化が図れる」と組合ニュースで広報しているが、町は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみの収集運搬、最終処分に関すること ・不燃・粗大ごみ・資源ごみの処理に関すること ・盛岡広域組合事業に係る費用 <p>などを総合的に考慮し、財政面での検証を行っているか。</p> <p>4 町民の認知度が高いとは言えず、また盛岡市で可燃ごみ以外も処理するという誤解も見受けられる。予算否決という状況を踏まえ、これまでの進捗状況、課題、今後の見通しについて町民に説明する機会を設ける考えはあるか。また、町として広域化に係る是非を再検証する機会を設ける考えはあるか。</p>	町長
<p>[8] 8番 北條 聡 【一問一答】</p>	<p>○赤石地区防災訓練の実施結果について</p> <p>昨年行われた防災訓練では、参加者が極めて少なかったのではないかと。幸いこれまで大きな災害が発生しなかったことで住民の関心も希薄なのかと思うが、今後、地震、火事や水害など災害への備えと、町として公助の役割と住民による自助・共助・互助の役割など、それぞれの具体的な取り組み内容を、今後どのような方法で住民に周知し、防災意識の向上につなげていく考えか伺う。</p>	町長
	<p>○メタン発酵バイオガス発電事業について</p> <p>令和9年度稼働予定の仮称「紫波町メタン発酵バイオガス発電センター」の進捗状況について、また、家庭系生ごみ収集に係る町民への留意事項の協力要請など、稼働に向けてどのような方法で理解促進と協力要請を行う考えか伺う。</p>	町長
	<p>○財政の見通しについて</p> <p>昨年11月に提出された令和8年度予算編成方針の中で、「大規模な普通建設事業が控えており、今後、複数年危機的な財政状況が継続していく。財源確保について債券運用等も含めた新しい視点で取り組む。」と説明があった。町長は「稼ぐ力で未来につなぐ健全な財政基盤に取り組む。」と掲げている。</p> <p>財政基盤の確保に向け具体的にどのように取り組んでいくのか伺う。</p>	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[9] 3番 鈴木 博 【一問一答】</p>	<p>○農業支援について</p> <p>町の基幹産業である農業の従事者は、高齢化が進行しており、2030年の離農による供給農地規模は329ヘクタールと予測されている。一方で、新規就農希望者にとって最大の壁は農地確保である。</p> <p>産業としてのビジョンに基づき維持・発展させるために、町全体で担い手を育成することが必要と考えるため方策を4点伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当町の農業政策において、土地利用型新規就農者と親元就農者をどのように位置づけ、どのような戦略で増やそうとしているのか。数値目標と具体策は。 2 現在、地域計画の策定が進められているが、担い手確保とどのように連動しているのか。また、農地所有者意向把握はどのように行っているか。 3 令和7年1月に株式会社フジ・アグリフーズから企業版ふるさと納税として100万円の寄付があった。就農者などの農業支援を目的とした寄付金と聞くが、具体的な活用状況は。 4 町独自の支援である「新規就農希望者支援補助金事業」が廃止された理由は何か。また、廃止後の代替支援策についてどのように考えているか。 	<p>町長 農業委員会 会長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[10] 12番 熊谷 育子 【一問一答】</p>	<p>○ジェンダーギャップ解消について</p> <p>人口減少の背景には、急激な高齢化、出生率の低下、若年層、特に若い女性の流出などの要因があげられる。</p> <p>女性が地方から出ていく理由は、進学、就職のほかに周囲の干渉から逃れたい等であることが内閣府の調査であきらかになった。</p> <p>国は、「地方創生1.0」で安定的な雇用の創出や子育て支援策等を推進してきたが人口の流出は継続していることから、「地方創生2.0」では、地域社会のアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）や性別役割分担意識等の意識変革、魅力ある職場づくりにより、女性や若者に選ばれる地域をつくることを構想の基本姿勢とした。</p> <p>国内では、兵庫県豊岡市をはじめとする県や市町村が「若者や女性にも選ばれる地方」にむけ、自治体が地元企業に呼びかけて地域社会のアンコンシャス・バイアスや働き方の課題解決にむけた取り組みが行われるようになった。</p> <p>当町では、男女共同参画推進計画の基本方針が、第2次計画では「固定的性別役割意識の緩和」から、令和6年3月に策定した第3次計画では「固定的性別役割意識の解消」へと重点項目が強化された。また、同計画は女性活躍推進法に基づく推進計画と一体となった位置づけであり、女性の働きがい、働きやすさを推進する環境の整備も取り組むこととしている。</p> <p>今後は、ジェンダーギャップ解消の視点を我が事として自分たちの地域づくり・職場環境の改善などのあらゆる場面に取り入れていくことが重要であり、町が目指す「暮らし心地の良いまち」の実現につながるものと考え、以下について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当町のまち・ひと・しごと創生総合戦略では「女性・若者に選ばれて新しい人の流れが生まれる」を基本目標に事業を行っているが、その成果をどのようにとらえているか。若者の県外転出の状況と就職等で転入する（戻ってくる）数値とその分析について伺う。 2 男女共同参画推進計画におけるジェンダーギャップ解消の取り組みについて、啓発活動や企業への働きかけなどの具体的な成果と今後の取り組みについて。 3 先進自治体である豊岡市では、女性が働きやすく、働きがいがある事業所を増やし「女性にも選ばれるまち」を目指した「ワークイノベーション戦略」を立て、あえてジェンダーという言葉を使わず働き方を変えろというテーマを強調し、経営者、市民を巻き込み、全庁的な推進体制で取り組み成果を上げている。 <p>当町においても、役場内の共通認識を持つことをスタートに、企業、学校、地域など横断的な取り組みが必要と考えるが、町のジェンダーギャップ解消にむけた今後の取り組み方針について。</p>	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
	<p>○消防団の持続可能な組織体制の確保について</p> <p>消防団は、自然災害や、火災発生時に昼夜を問わず住民の生命・身体・財産を守るばかりでなく、災害防止や被害の軽減に努めるために平時においても活動を行い地域の安全を守っている重要な組織である。</p> <p>しかしながら、人口減少や昨今のライフスタイル等の変化により消防団員の確保や出動人員を集めることが難しくなっている。</p> <p>このようなことから、持続可能な組織体制の検討や転入者が増加している地区での募集活動など地域の実情を踏まえた取り組みが求められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 分団ごとの充足率と団員確保の課題をどのようにとらえているか伺う。 2 消防団員の確保が難しくなり分団や部の統合を望む声があるが、把握しているか。また、組織の再編の考えはあるか 3 町所有の屯所及び地域が所有する屯所の老朽化等による維持管理はどのようになっているか。 	町長
<p>[11] 14番 及川 ひとみ 【一問一答】</p>	<p>○犯罪被害者等支援について</p> <p>令和7年12月会議において、紫波町犯罪被害者等支援条例案が提出された。議案審議の際に、「支援計画は作成せず、町でできる支援を行っていく」と答弁があった。本条例は令和8年4月1日から施行されるが、まずは、町民が理解できるよう周知していくことが必要である。以下について考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町民への周知・啓発をどのように進めていくのか。 2 庁舎内における相談体制をどのように整備するのか。 3 関係機関との連携をどのように構築していくのか。 	町長
	<p>○公民館の整備について</p> <p>公民館は、教育や文化活動、地域交流など様々に利用され活動拠点となっている。また、災害時の避難場所に指定されるなど多くの役割を担うため公民館の整備が必要と思うが、町の見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域コミュニティセンター整備事業補助金の申請状況について伺う。また、自治公民館の改修など要望があるが、どれくらい応じられるのか。 2 紫波中央公民館は、エアコンが設置されていない部屋があり、エアコンの設置が望まれている。対応できないか。 3 紫波中央公民館は、昭和42年に落成した。年間に約25,000人が利用しているが、建物の老朽化が進んでいる。今後の改修計画や、将来的な建て替えを含めた施設のあり方について、考えていくことが必要ではないか。 	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
	<p>○ごみ処理について</p> <p>当町は循環型のまちづくりを掲げ、ごみの分別や資源回収に取り組んでいる。食品ロス対策、プラスチック回収などの推進により、可燃ごみを減らすことができると考える。可燃ごみの減量は、ごみ処理の広域化にもつながるものであることから、以下について、町の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全般的なごみ処理行政について。 2 食品ロス削減に向けての考えと取り組みについて。 3 容器包装プラスチックは分別回収されているが、製品プラスチックの回収の取り組みはどうするのか。関わる中間処理施設の整備主体や費用負担の考え方について。 4 県央ブロックごみ処理広域化の中で、焼却の施設規模は、当初500トン/日であったが、3度の見直しがあり、357トン/日とされ用地面積も縮小した。しかし、建設費は、下がらず多額の負担になる。町の財政は耐えられるか。 	町長